

四 半 期 報 告 書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

(第49期第2四半期)

自 2013年7月1日

至 2013年9月30日

 株式会社高松コンストラクショングループ

(E00285)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 3
- (2) 新株予約権等の状況 3
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 3
- (4) ライツプランの内容 3
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 3
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12

2 その他 18

第二部 提出会社の保証会社等の情報 18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2013年11月13日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自 2013年7月1日 至 2013年9月30日）
【会社名】	株式会社高松コンストラクショングループ
【英訳名】	TAKAMATSU CONSTRUCTION GROUP CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 完二
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区新北野一丁目2番3号
【電話番号】	(06) 6303-8101 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 北村 明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝四丁目8番2号
【電話番号】	(03) 3455-8108 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員企画本部長 後藤 博
【縦覧に供する場所】	株式会社高松コンストラクショングループ 東京本社 (東京都港区芝四丁目8番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期連結 累計期間	第49期 第2四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自 2012年4月1日 至 2012年9月30日	自 2013年4月1日 至 2013年9月30日	自 2012年4月1日 至 2013年3月31日
売上高 (百万円)	64,655	78,697	149,974
経常利益 (百万円)	911	2,041	4,851
四半期(当期)純利益 (百万円)	422	3,346	2,911
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	326	3,595	3,849
純資産額 (百万円)	89,414	92,692	92,142
総資産額 (百万円)	132,510	140,192	141,231
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.62	92.90	80.43
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.7	55.8	53.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,622	7,263	△260
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△381	△201	△668
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,397	△699	△1,902
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	63,548	63,235	56,873

回次	第48期 第2四半期連結 会計期間	第49期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2012年7月1日 至 2012年9月30日	自 2013年7月1日 至 2013年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.23	78.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による財政・金融政策等を背景に個人消費や企業収益の改善が続くなど、徐々に景気持ち直しの動きが見られました。

建設業界におきましては、民間投資、公共投資ともに堅調に推移しているものの、技術者・技能労働者の不足、資材価格の高止まり等、損益面において予断を許さない経営環境が続いております。

このような状況のなかで、当社は「グループ力の発揮」のため「スピードをあげ基盤をつくる」ことを当期の最重要課題とし、中核子会社である高松建設(株)グループは「選別と集中」による「開発営業の徹底とさらなる強化」および「コスト競争力の向上」を、青木あすなる建設(株)グループは「将来に向けての戦略的施策」と「営業戦略・戦術の再構築」を推進しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は101,092百万円(前年同期比22.8%増)、売上高は78,697百万円(前年同期比21.7%増)となりました。

利益につきましては、営業利益は1,965百万円(前年同期比127.0%増)、経常利益は2,041百万円(前年同期比123.9%増)となり、四半期純利益は、連結子会社である青木あすなる建設(株)が株式交換により青木マリン(株)を完全子会社化したこと、また、青木あすなる建設(株)のA種株式の一部を普通株式に転換したこと等により、持分変動利益326百万円および負ののれん発生益1,911百万円を計上したため、3,346百万円(前年同期比691.2%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は、次のとおりであります。
なお、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

(建築事業)

売上高は37,015百万円(前年同期比38.3%増)となり、セグメント利益は1,770百万円(前年同期比303.4%増)となりました。

(土木事業)

売上高は37,875百万円(前年同期比13.9%増)となり、セグメント利益は635百万円(前年同期比19.6%減)となりました。

(不動産事業)

売上高は3,806百万円(前年同期比18.0%減)となり、セグメント利益は445百万円(前年同期比31.5%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ6,361百万円増加の63,235百万円(前年同四半期連結会計期間末残高63,548百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により資金は7,263百万円の増加(前年同四半期連結累計期間は5,622百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益4,278百万円、売上債権の減少6,881百万円等の収入があった一方、仕入債務の減少3,954百万円等の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により資金は201百万円の減少(前年同四半期連結累計期間は381百万円の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出142百万円、子会社の自己株式の取得による支出57百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により資金は699百万円の減少(前年同四半期連結累計期間は1,397百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払額503百万円、少数株主への配当金の支払額160百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、70百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2013年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2013年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,880,000	38,880,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	38,880,000	38,880,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2013年7月1日～ 2013年9月30日	—	38,880,000	—	5,000	—	272

(6) 【大株主の状況】

2013年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
高松孝之	兵庫県宝塚市	8,677	22.32
(株)三孝社	東京都港区芝四丁目8番2号	6,000	15.43
高松孝育	大阪府豊中市	2,224	5.72
(株)孝	大阪市淀川区新北野一丁目2番3号	1,226	3.16
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,080	2.78
ノーザントラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブア カウント ブリティッシュクラ イアント (常任代理人) 香港上海銀行東京支店 カスト ディ業務部	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK 東京都中央区日本橋三丁目11番1号	884	2.28
(株)みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	824	2.12
高松コンストラクショングル ープ社員持株会	大阪市淀川区新北野一丁目2番3号	591	1.52
HSBC BANK PLC A/C PRIME SERVICES GENERAL CLIENTS ACCOUNT (常任代理人) 香港上海銀行東京支店 カスト ディ業務部	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ 東京都中央区日本橋三丁目11番1号	570	1.47
(株)池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18番14号	457	1.18
計	—	22,538	57.97

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式が2,860千株あり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は7.36%であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2013年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,860,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 36,016,600	360,166	—
単元未満株式	普通株式 2,600	—	—
発行済株式総数	38,880,000	—	—
総株主の議決権	—	360,166	—

(注) 「単元未満株式」の「株式数」には、当社所有の自己株式が57株含まれております。

② 【自己株式等】

2013年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) ㈱高松コンストラクシヨングループ	大阪市淀川区新北野一丁目2番3号	2,860,800	—	2,860,800	7.36
計	—	2,860,800	—	2,860,800	7.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（1949年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第2四半期連結会計期間（2013年7月1日から2013年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（2013年4月1日から2013年9月30日まで）にかかる四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2013年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	56,852	63,214
受取手形・完成工事未収入金等	46,652	39,770
販売用不動産	2,740	2,692
未成工事支出金	1,242	1,074
不動産事業支出金	1,638	2,165
繰延税金資産	673	719
その他	6,531	5,503
貸倒引当金	△174	△202
流動資産合計	116,157	114,938
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	2,990	2,935
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	570	514
船舶（純額）	1,361	1,228
土地	9,377	9,376
リース資産（純額）	97	91
有形固定資産合計	14,397	14,146
無形固定資産	213	220
投資その他の資産		
投資有価証券	5,745	6,119
投資不動産（純額）	207	207
繰延税金資産	1,276	1,289
その他	4,275	4,255
貸倒引当金	△1,042	△985
投資その他の資産合計	10,463	10,887
固定資産合計	25,074	25,254
資産合計	141,231	140,192

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2013年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	22,394	18,439
未払法人税等	1,494	1,108
未成工事受入金	7,254	9,919
賞与引当金	1,517	1,748
完成工事補償引当金	652	662
工事損失引当金	67	—
その他	3,987	3,781
流動負債合計	37,368	35,659
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	373	373
退職給付引当金	9,204	9,295
船舶特別修繕引当金	69	64
その他	2,072	2,106
固定負債合計	11,720	11,840
負債合計	49,089	47,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	272	272
利益剰余金	75,428	78,270
自己株式	△4,296	△4,296
株主資本合計	76,404	79,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	443	660
土地再評価差額金	△1,657	△1,657
その他の包括利益累計額合計	△1,213	△997
少数株主持分	16,952	14,443
純資産合計	92,142	92,692
負債純資産合計	141,231	140,192

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
売上高		
完成工事高	60,012	74,891
不動産事業売上高	4,643	3,806
売上高合計	64,655	78,697
売上原価		
完成工事原価	53,601	67,028
不動産事業売上原価	3,950	3,291
売上原価合計	57,552	70,319
売上総利益		
完成工事総利益	6,410	7,863
不動産事業総利益	692	514
売上総利益合計	7,103	8,378
販売費及び一般管理費	※1 6,237	※1 6,413
営業利益	865	1,965
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	64	94
その他	59	49
営業外収益合計	126	149
営業外費用		
支払利息	74	70
その他	6	3
営業外費用合計	80	73
経常利益	911	2,041

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
特別利益		
投資不動産売却益	13	—
負ののれん発生益	*2 199	*2 1,911
持分変動利益	—	*3 326
その他	9	22
特別利益合計	223	2,261
特別損失		
固定資産売却損	0	7
投資有価証券評価損	214	—
訴訟関連損失	14	6
株式交換関連費用	—	6
その他	5	2
特別損失合計	234	23
税金等調整前四半期純利益	900	4,278
法人税、住民税及び事業税	493	1,032
法人税等調整額	63	△111
法人税等合計	557	920
少数株主損益調整前四半期純利益	343	3,357
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△79	11
四半期純利益	422	3,346

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	343	3,357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16	237
その他の包括利益合計	△16	237
四半期包括利益	326	3,595
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	393	3,562
少数株主に係る四半期包括利益	△67	32

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	900	4,278
減価償却費	424	394
負ののれん発生益	△199	△1,911
持分変動損益 (△は益)	—	△326
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△30
賞与引当金の増減額 (△は減少)	124	230
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△74	△67
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	117	91
受取利息及び受取配当金	△67	△100
支払利息	74	70
投資有価証券評価損益 (△は益)	214	—
投資不動産売却損益 (△は益)	△13	—
固定資産売却損益 (△は益)	△9	△14
売上債権の増減額 (△は増加)	10,167	6,881
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△24	△310
未収入金の増減額 (△は増加)	△937	1,174
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,190	△3,954
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	2,524	2,664
未払又は未収消費税等の増減額	△952	26
その他	△168	△449
小計	6,915	8,646
利息及び配当金の受取額	71	100
利息の支払額	△74	△70
法人税等の支払額	△1,289	△1,413
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,622	7,263
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△259	△142
有形固定資産の売却による収入	9	33
無形固定資産の取得による支出	△36	△34
有形固定資産の除却による支出	△36	—
投資有価証券の取得による支出	△4	△5
投資不動産の売却による収入	34	—
出資金の売却による収入	—	3
子会社の自己株式の取得による支出	△145	△57
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	51	—
その他	4	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△381	△201

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	—
リース債務の返済による支出	△43	△36
自己株式の取得による支出	△575	—
配当金の支払額	△510	△503
少数株主への配当金の支払額	△167	△160
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,397	△699
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,842	6,361
現金及び現金同等物の期首残高	59,705	56,873
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 63,548	※ 63,235

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

工事発注者の工事代金支払のための借入に対し、債務保証をおこなっております。

前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2013年9月30日)
	工事発注者
	40百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
従業員給料手当	2,608百万円	2,699百万円
賞与引当金繰入額	624	664

※2. 負ののれん発生益

前第2四半期連結累計期間(自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)

連結子会社の青木あすなろ建設(株)の自己株式取得にともなう議決権比率の増加によるものが199百万円、その他連結子会社株式の取得によるものが0百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)

連結子会社の青木マリーン(株)の自己株式取得にともなう議決権比率の増加によるものが62百万円、連結子会社の青木あすなろ建設(株)の自己株式取得にともなう議決権比率の増加によるものが51百万円、当社が保有する青木あすなろ建設(株)のA種株式の普通株式への転換にともなう議決権比率の増加によるものが1,797百万円であります。

※3. 持分変動利益

当第2四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)

連結子会社である青木あすなろ建設(株)が株式交換により青木マリーン(株)を完全子会社化したことによるものであります。詳細につきましては、「(企業結合等関係) 共通支配下の取引等」をご参照ください。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
現金預金勘定	63,527百万円	63,214百万円
有価証券(流動資産「その他」)	20	20
現金及び現金同等物	63,548	63,235

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2012年6月27日 定時株主総会	普通株式	511	14.0	2012年3月31日	2012年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2012年11月13日 取締役会	普通株式	325	9.0	2012年9月30日	2012年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年6月26日 定時株主総会	普通株式	504	14.0	2013年3月31日	2013年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年11月12日 取締役会	普通株式	396	11.0	2013年9月30日	2013年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自2012年4月1日至2012年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建築事業	土木事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,756	33,255	4,643	64,655	—	64,655
セグメント間の内部売上高又は振替高	12	17	147	177	△177	—
計	26,769	33,273	4,790	64,833	△177	64,655
セグメント利益	438	790	649	1,878	△1,013	865

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,013百万円には、各報告セグメントに帰属しない一般管理費等△1,013百万円およびその他の調整額0百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間（自2013年4月1日至2013年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建築事業	土木事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	37,015	37,875	3,806	78,697	—	78,697
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	2	126	132	△132	—
計	37,018	37,878	3,932	78,830	△132	78,697
セグメント利益	1,770	635	445	2,851	△886	1,965

(注) 1. セグメント利益の調整額△886百万円には、各報告セグメントに帰属しない一般管理費等△886百万円およびその他の調整額0百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

連結子会社の自己株式取得により発生した負ののれん発生益 113百万円

連結子会社のA種株式の普通株式への転換により発生した負ののれん発生益 1,797百万円

なお、負ののれん発生益は報告セグメントに区分しておりません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

株式交換による連結子会社の完全子会社化

当社の連結子会社である、青木あすなる建設㈱と青木マリーン㈱は、2013年3月19日付で締結した株式交換契約にもとづき、2013年8月1日を効力発生日として、青木あすなる建設㈱を株式交換完全親会社、青木マリーン㈱を株式交換完全子会社とする株式交換をおこないました。

なお、青木マリーン㈱は、2013年7月29日に東京証券取引所市場第二部において上場廃止となっております。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社
結合当事企業	青木あすなる建設㈱	青木マリーン㈱
主要な事業内容	総合建設業	海上埋立工事、海上工事、港湾工事、陸上土木工事

(2) 企業結合日

2013年8月1日（株式交換の効力発生日）

(3) 企業結合の法的形式

株式交換

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

青木マリーン㈱が青木あすなる建設グループとの一体的な連携を高め、より柔軟かつ迅速な意思決定がはかれる体制を構築するため、同社を青木あすなる建設㈱の完全子会社とする株式交換を実施いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2008年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2008年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日）にもとづき、共通支配下の取引として処理しております。

本株式交換による青木マリーン㈱の完全子会社化にともない青木あすなる建設㈱の株主資本の金額が増加した結果、連結会計上、持分変動利益326百万円を特別利益に計上しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価およびその内訳

当第2四半期連結会計期間においては、青木あすなる建設㈱による青木マリーン㈱株式の取得原価を企業結合日における青木マリーン㈱の株主資本の額にもとづき、2,858百万円と算定しております。

(2) 株式の種類別の交換比率およびその算定方法ならびに交付株式数

① 株式の種類および交換比率

株式の種類 普通株式

	青木あすなる建設㈱ (株式交換完全親会社)	青木マリーン㈱ (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	0.60

② 交換比率の算定方法

両社について市場株価法、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法による分析をおこない、その結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定しております。

③ 交付株式数

青木あすなる建設㈱が交付した普通株式の総数は、2,017,031株となりました。なお、割当交付した株式は青木あすなる建設㈱が保有する自己株式を充当したため、新株式の発行はおこなっておりません。

(3) 発生したのれんの金額および発生原因

青木あすなる建設㈱が追加取得した青木マリーン㈱株式の取得原価と、追加取得により減少する少数株主持分の金額とが同額であるため、のれんは発生しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円62銭	92円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	422	3,346
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	422	3,346
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,387	36,019

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2013年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 中間配当による配当金の総額 396百万円
- ② 1株当たりの金額 11円00銭
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2013年12月6日

(注) 2013年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払をおこないます。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2013年11月12日

株式会社高松コンストラクショングループ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 隆雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福島 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社高松コンストラクショングループの2013年4月1日から2014年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2013年7月1日から2013年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2013年4月1日から2013年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高松コンストラクショングループ及び連結子会社の2013年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。